

令和7年度 自己評価計画書（中間）

						石川県立志賀高等学校	
重点目標	具体的取組	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	中間評価	分析と改善
1 学力の向上 学習支援アプリや生成AIの活用等、一人一台端末を効果的に用いて学習意欲の高揚と基礎学力の定着を図る。	① ・生成AI等を活用し一人一台端末を用いた学習活動を考察する。その学習活動を授業実践に取り入れて、生徒の学習意欲を向上させる。	授業中の一人一台端末を用いた学習活動がパターン化してきている。	【成果指標】 工夫を凝らした一人一台端末を用いた学習活動を取り入れた授業により、生徒の学習意欲が向上する。	「授業中の一人一台端末を用いた学習活動で学習意欲が高まった。」と答える生徒の割合が A：80%以上である。 B：70%以上～80%未満である。 C：60%以上～70%未満である。 D：60%未満である。	CDは具体的な改善策を検討する。	A (86%) ※生徒 (5)	生徒全体では、86%で高い割合であった。ほとんどの本校教員が一人一台端末を用いた学習活動を取り入れている。しかし、同じような学習活動が続くと、生徒の学習意欲が低下する傾向がある。今後、さらにこの値を維持させるため、GIGA研修推進リーダーと協力して、一人一台端末を用いた学習活動に関する校内研修の実施や情報提供を続ける。
	② ・授業で学習した内容を定着させるために学習内容に関連した問題を学習支援アプリで解かせて、アウトプットの回数を増やす。	教員は、学習支援アプリを積極的に活用している。しかし、学習支援アプリによって、生徒に基礎学力が定着されているかどうかは不明である。	【成果指標】 教員が授業で生徒に学習支援アプリを日常的に活用するように促すことで、基礎学力を定着させる。	「学習支援アプリを用いた授業で基礎学力がついた。」と答える割合が A：60%以上である。 B：50%以上～60%未満である。 C：40%以上～50%未満である。 D：40%未満である。	CDは具体的な改善策を検討する。		A (84%) ※生徒 (6)
2 進路の実現 キャリア教育を推進し、進路意識の高揚を図り個に応じた指導を充実させることで、進路目標の達成を目指す。	① ・社会人講座や学習支援アプリの活用により、進路意識の高揚を図る。	年度当初では進路目標に対する具体性に欠け、実際的な行動がとれない生徒が多く見られる。	【成果指標】 講座や学習支援アプリの活用により、生徒の進路意識が高まり、進路実現に向けて積極的に行動できるようになる。	「社会人講座、各種マナー講座や企業見学会等、また学習支援アプリの活用により、進路実現に向けての意欲が高まった。」と答える生徒の割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	CDは具体的な改善策を検討する。	B (85%) ※生徒 (4)	進学・就職を直前に控えた3年生において、各種講座や企業見学等が効果的に意識の高揚に繋がったと考えられる。今後、1・2年生の進路実現に向け、学年団と情報を共有しながら、各種講座や行事を効果的に活用していく。
	② ・面談等を通して進路目標を把握し、個に応じた進路指導を行うことで進路目標の達成に必要な力を養成する。	進路についての漠然とした意識はあるものの、年度当初において、進路実現のための力が十分についていない生徒が見受けられる。	【成果指標】 個に応じた進路指導のより力がつき進路実現ができるようになる。	3年次生の9月時点での進路目標（第1志望）をかなえた率が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	CDは具体的な改善策を検討する。		
3 防災対応力の強化 能登半島地震で被災した経験をもとに危機管理意識を高め、緊急時でも適切に対応できる体制を整備する。	・学期に1回以上の防災教育活動を実施し、教職員の責任感と使命感を醸成する。	避難訓練は行っているが、訓練すること自体が目的となっており、有事に備えた実践力に不安がある。	【成果指標】 避難訓練等の防災活動を通して、自己の役割を確認し、責任感や使命感が高まる。	「避難訓練等の防災活動で教職員の責任感と使命感が高まった」という教員の割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	CDは具体的な改善策を検討する。	A (100%) ※教職員 (21)	防災活動が単なる訓練に留まらず、教職員一人ひとりの意識向上に大きく貢献している。今後も学期に1回ずつ訓練を実施する予定である。更なる意識の向上と実践力を向上させていきたい。

令和7年度 自己評価計画書（中間）

						石川県立志賀高等学校		
重点目標	具体的取組	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	中間評価	分析と改善	
4 基本的生活習慣の確立 心の教育を実践するとともに挨拶の励行を中心とした基本的生活習慣の確立や規範意識の高揚を図る。	①	・いじめアンケートを年3回以上実施するとともに、生徒全員に面談の回数を増やす。	個人面談の継続した実施等により、いじめに対する学校の毅然とした取組に対して85%の生徒は評価している。今後は、いかに100%に近づけていくかが課題である。	【満足度指標】 生徒が学校はいじめに対しての取組をしっかりとらえている。	「学校はいじめに対しての取組をしっかりと行っている。」と答える生徒の割合が A：95%以上である。 B：80%以上～95%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	B (88%) ※生徒(20)	個人面談の継続やいじめに対する学校の毅然とした取組の結果、88%とB評価であった。問題を起こす生徒の認識が低いと理解できるように話をする。
	②	・保護者等と連携を図り、生徒自らも家庭でのスマートフォン等の使用ルールづくりに取り組む。	保護者等と連携した結果、家庭生活でスマートフォン等の使用のルールが守られているとした保護者は57%と低く、継続的に啓発していく必要がある。	【成果指標】 保護者等が家庭内ルールづくりと子どもに遵守させることに努め、スマートフォン等の使用に関して規範意識を高める。	「家庭において、スマートフォン等の使用のルールが守られている。」と答える保護者等の割合が A：70%以上である。 B：60%以上～70%未満である。 C：50%以上～60%未満である。 D：50%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	C (58%) ※保護者(6)	アンケートの結果を保護者に周知し、共通理解を持って指導したが58%とB評価であった。今後も家庭内ルールの遵守の継続に向けて保護者・生徒会と連携していく。
	③	・毎日登校指導をするとともに、全教員、生徒会、PTAと連携した挨拶運動週間を設定する。 ・授業規律としての挨拶指導をする。	教職員の83%は生徒がしっかりと挨拶をしているととらえている。今後は、いかに100%に近づけていくかが課題である。	【成果指標】 登校や授業等において挨拶をしっかりとする生徒が増加する。	「生徒は語先後礼の挨拶がしっかりとできている。」と答える教職員の割合が A：95%以上である。 B：80%以上～95%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	B (86%) ※教職員(10)	アンケートの結果86%とB評価であった。後期は教職員が率先垂範しつつ、生徒会と連携した挨拶運動週間等を設ける等、取り組みを強化する。
	④	・環境美化週間や放送などにより、学校環境衛生活動を積極的に推進する。	これまで整理整頓の習慣化を呼びかけ、改善を図ってきた。今後は環境美化週間等で重点的に取り組む目標を設定し、学校環境衛生活動に自ら進んで取り組めるよう啓発していく必要がある。	【成果指標】 教室や身のまわりの整理整頓、安心安全な生活を送る行動を自主的に実践する生徒が増加する。	「身のまわりの整理整頓を心がけ、校舎内の清掃活動の際に自ら進んで環境美化に取り組むことができた。」と答える生徒の割合が A：90%以上である。 B：80%以上～90%未満である。 C：70%以上～80%未満である。 D：70%未満である。	C Dは具体的な改善策を検討する。	B (85%) ※生徒(18)	保健委員会では、志賀高5S活動を推進し、環境美化週間の際に、重点目標や具体的な取組項目を伝え、自ら進んで取り組めるよう啓発を図っている。清掃活動は真剣に取り組む姿が見られるが、自分自身の机等の整理整頓は苦手な生徒が見られる。今後も5S活動の習慣化を目指し、推進していきたい。
5 教職員多忙改善 時間管理を意識し、業務体制と協力体制の構築と併せ校務DXを推進することで、業務の効率化を図る。	・教職員の働き方を更に見直し、担当業務に対して校務のDX化を目指し、時間外勤務の縮減を図る。	本校教職員の超過勤務時間は県の平均レベルより低い、特定の個人の超過勤務が課題である。また一部の教職員が校務のDX化を図っているものの全職員に浸透するまでには至っていない。	【成果指標】 担当業務に見通しを持ち、校務DXによりタイムマネジメントを意識し前年度より時間外勤務を縮減する。	担当業務が校務のDX化により勤務時間が縮減したと答える教職員の割合が A：75%以上である。 B：50%以上75%未満である。 C：25%以上50%未満である。 D：25%未満である。	C Dの場合具体的な改善策を検討する。	A (85%) ※教職員(19)	全教職員の時間外勤務時間について昨年同時期3ヶ月間（5月～7月）の平均を比較しても減少している。自動採点システムや生成AIによる業務の効率化を図っており今後も継続していく。	